

かなざわ 市議会だより

kanazawa city council

No.299

令和5年(2023年)
5月1日発行



上：G7富山・金沢教育相会合のイベントとして開催された富山・金沢子どもサミット
下：4月から開校した朝霧台小学校

発行／金沢市議会

編集／議会広報委員会

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号

TEL (076) 220-2392 FAX (076) 260-7190

〈ホームページ〉

[金沢市議会](#) [検索](#)

または、こちらをご覧ください。⇒



目次

- ・3月定例会議の概要等…………… P.2～P.3
- ・本会議の発言から…………… P.4～P.17
- ・常任委員会の活動状況…………… P.17
- ・常任委員会連合審査会…………… P.18～P.21
- ・常任委員会の要望事項…………… P.22～P.23
- ・審議結果、議員別賛否一覧…………… P.24～P.27
- ・議会日誌、都市間交流について…………… P.28

令和4年度 金沢市議会 3月定例会月議会の概要

令和4年度金沢市議会3月定例会月議会が3月1日から22日までの22日間、開催されました。

◇3月1日 議案上程・提案理由説明

市長から、令和5年度当初予算案や、金沢スタジアムの新設による公園条例の一部改正などの議案が提案され、市政に対する所信と提案理由の説明が行われました。

◇3月9日、10日、13日 質疑・一般質問

9日には、6人の議員が代表質問を行いました。10日・13日には、13人の議員が質疑や一般質問を行いました。

◇3月14日 委員会審査

令和4年度補正予算関係議案や令和5年度当初予算関係議案等の審査を行うため、各常任委員会が開催されました。

◇3月15日 補正関係討論・採決、委員会審査

令和4年度補正予算関係議案の採決が行われ、全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決されました。

また、令和5年度当初予算関係議案の審査を行うため、

各常任委員会が開催されました。

◇3月17日 常任委員会連合審査会

5常任委員会による連合審査会が開催され、令和5年度予算関係議案の質疑が行われました。

◇3月20日 委員会審査(総括質疑・討論・採決)

令和5年度当初予算関係議案等の審査を行うため、各常任委員会が開催されました。

◇3月22日 討論・採決

令和5年度当初予算関係議案に関する各常任委員会の委員長報告の後、討論・採決が行われ、この日追加提案された人事案件を含め、市長提出の議案各件は、全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決されました。議員提出の議会議案6件は、4件が可決、2件が否決され、陳情8件は、5件が不採択となり、1件は取り下げが承認され、2件が継続審査となりました。

市長の施政方針(要旨)

◇世界に誇る文化都市金沢の実現

金沢が誇る歴史に裏打ちされた個性豊かな文化や、新たに広がりを見せた文化に触れることで、住む人は、まちへの愛着と豊かな心を育むことができ、訪れる人は、都市の品格を感じることができる。こうした文化都市の裾野を広げる市民の文化芸術活動を支援するため、相談等にワンストップで対応するアーツカウンシル金沢に、アーティストバンクを開設し、若手アーティストに発表の場を提供する。他方で、歴史的なまち並みと景観の保全のため、金澤町家について新しい町家の在り方を検討するほか、新たな夜間景観アクションプログラムを策定する。

◇地域経済の活性化

物価高騰対策や商店街の活性化など、時勢を捉えた対策に工夫を凝らし、地域経済の回復基調を確保できるよう取り組む。地域経済を下支えするため前年度を上回る公共事業予算を確保するほか、市内の各商店街が実施するプレミアム商品券の発行を支援する。

◇誰もが活躍できる共生社会の実現

金沢の強みである多様性を許容する風土を生かし、相互に人格と個性を尊重し合い、誰一人取り残すことのない「共に創り、共に生きるまち」の実現に向けた取組を進める。ヤングケアラーに対する理解を深めるための講

演会や研修会を開催するほか、家事支援ヘルパーの派遣など、負担軽減を図るための支援体制を構築する。また、生活困窮者やひきこもりの人などの就労や居場所づくりに向けた支援強化や、がん患者の外見変化に対処する支援制度を創設する。

◇未来を創る子どもへの投資

少子化対策は国・地方を挙げて取り組むべき喫緊の課題であり、国の方針に呼応し、子育て世帯に加え、未来を担う若者の意見も反映した子育て支援の指針となる新たな「かなざわ子育て夢プラン」を策定する。今年10月から子育て支援医療費の助成対象を、入院分について18歳までに拡大し、窓口負担を無料化するほか、保健師が地域の子育てサロン等に出向き、妊婦や保護者等の相談に応じるまちの子育て保健室を開設する。

◇活力と魅力あふれるまちの創出

市内の各地域が有する潜在力を生かし、まちづくりを総合的かつ重点的に推進するため、「地域力再生課」を新設し、民間との連携、若者や高等教育機関の知見、外部人材移住者の活用などの視点による施策に取り組む。インバウンドの本格的な受入れが再開され、旅行需要の高まりが想定されることから、欧米をターゲットにしたプロモーション活動を強化する。

令和5年度 金沢市予算概要

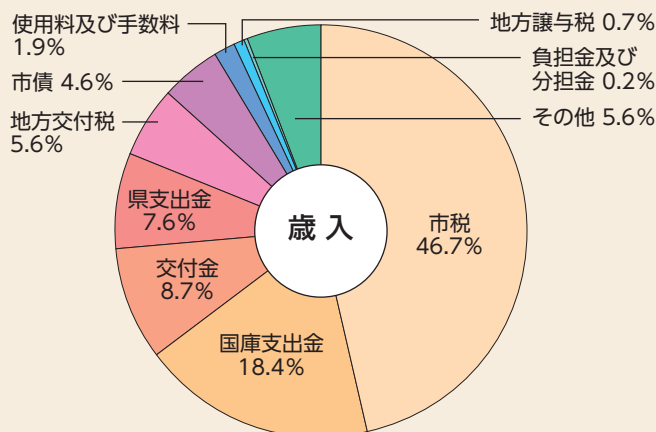
	令和5年度	令和4年度	増減率
一般会計	1,819億5,000万円 (※1) (1,876億3,825万6千円)	1,806億1,000万円	0.7% (3.9%)
特別会計 (※2)	980億7,007万4千円	1,362億1,970万3千円 (963億2,037万1千円)	△28.0% (1.8%)
企業会計 (※3)	554億7,455万4千円 (562億1,825万4千円)	532億2,914万2千円	4.2% (5.6%)
合計	3,354億9,462万8千円 (3,419億2,658万4千円)	3,700億5,884万5千円 (3,301億5,951万3千円)	△9.3% (3.6%)

- (※1) () は、特別分(最終補正予算前倒し分及びガス・発電事業清算特別会計の廃止に伴う影響分)を含めた実質の数値
- (※2) 国民健康保険費、後期高齢者医療費、介護保険費、市営地方競馬事業費など10会計の合計
(令和4年度分はガス・発電事業清算特別会計を含む)
- (※3) 水道事業、病院事業、中央卸売市場事業など6企業会計の合計

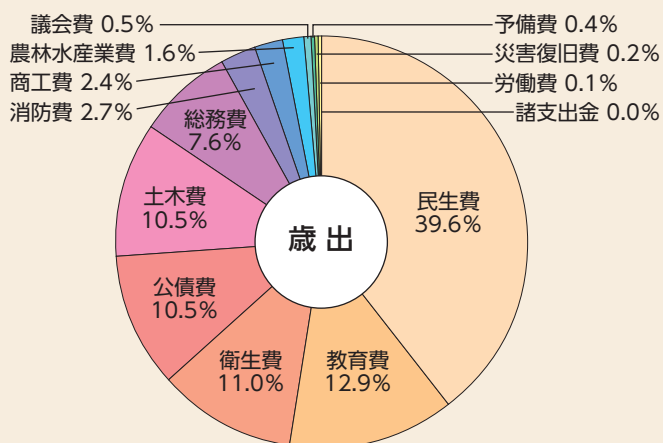
令和5年度当初予算は、世界に誇る文化都市金沢の実現や地域経済の活性化と安全安心の確保をはじめ、地域コミュニティの活性化と共生社会の実現、未来を創る子どもへの投資、活力と魅力あふれるまちの創出等を重点にして、「市民の暮らしを守り 世界に誇る文化都市をめざす 総合推進予算」として編成されました。

令和5年度一般会計予算 1,819億5,000万円

歳入	市 税	849億6,029万円
	地方譲与税	12億7,100万円
	交付金	158億3,200万円
	地方交付税	102億円
	分担金及び負担金	4億652万4千円
	使用料及び手数料	34億1,361万8千円
	国庫支出金	334億5,783万7千円
	県支出金	138億68万5千円
	市 債	84億4,510万円
そ の 他	101億6,294万6千円	



歳出	議会費	8億8,933万4千円
	総務費	138億4,103万7千円
	民生費	719億7,325万5千円
	衛生費	200億1,475万9千円
	労働費	2億1,261万8千円
	農林水産業費	28億4,911万9千円
	商工費	43億9,886万円
	土木費	190億8,222万1千円
	消防費	48億3,247万8千円
	教育費	235億3,911万3千円
	災害復旧費	3億9,907万5千円
	公債費	191億3,121万1千円
	諸支出	6,692万円
	予備費	7億2,000万円



本会議の傍聴について

本会議は原則として公開されており、どなたでも傍聴できます。傍聴の受付は、本会議開会当日、市役所新館7階で行います。傍聴の定員は80人で、満席の場合は議場隣の全員協議会室において、庁内放送により傍聴いただくこととなりますので、あらかじめご了承ください。

また、聴覚に障害のある方のために、手話通訳者の配置またはパソコンによる要約筆記も実施していますが、事前の申し込みが必要ですので、詳しくは議会事務局（TEL220-2388、FAX260-7190）までお問い合わせください。

なお、本会議当日はインターネットで映像の生配信も行っていますので、金沢市議会のホームページからアクセスしてご覧ください。



席数の制限を解除した傍聴席



使用の制限を解除した親子傍聴席



本会議の 発言から

3月9日（木）、10日（金）、13日（月）にかけて、19人の議員が質疑や一般質問を行いました。

3月9日（木）

- ・横越 徹 議員（自民党） P. 5
- ・中西 利雄 議員（みらい金沢） P. 6
- ・源野 和清 議員（公明党） P. 7
- ・黒沢 和規 議員（市議会自民党） P. 8
- ・森尾 嘉昭 議員（日本共産党） P. 9
- ・澤飯 英樹 議員（金沢保守） P.10

3月10日（金）

- ・橋本 光生 議員（自民党） P.11
- ・山本 由起子 議員（みらい金沢） P.11
- ・稲端 明浩 議員（公明党） P.12
- ・広田 美代 議員（日本共産党） P.12
- ・新谷 博範 議員（金沢保守） P.13
- ・玉野 道 議員（創生かなざわ） P.13
- ・高 誠 議員（自民党） P.14

3月13日（月）

- ・中川 俊一 議員（自民党） P.14
- ・喜成 清恵 議員（みらい金沢） P.15
- ・栗森 慨 議員（金沢保守） P.15
- ・熊野 盛夫 議員（創生かなざわ） P.16
- ・北 幸裁 議員（多聞会） P.16
- ・喜多 浩一 議員（自民党） P.17

※掲載している内容は、発言した議員本人が作成した原稿をもとにしています。



自由民主党金沢市議員会

横越 徹 議員 【代表質問】



宿泊税の検証は

問 令和5年度は、宿泊税の導入から5年目を迎え、検討を行う年となる。先行自治体である東京都や京都市は継続されており、また、本市が宿泊税を導入した後、福岡市、北九州市などでも導入されているが、どのように検証していくのか。

答 納税者である宿泊者などを対象としたアンケート調査を実施したほか、観光関係団体などにヒアリング調査を行った。調査の結果、宿泊者には、おおむね理解が得られているものの、認知度が4割程度だったことを踏まえ、宿泊税条例施行後の状況に関する検討会議を開催し、制度の円滑な運用に向けて、有識者から意見をもらいたいと考えている。 (市長)

除雪対応のさらなる強化を

問 年々、高齢者のみの世帯が増え、家の前の除雪だけでも、ままならないところが出てきている。超高齢化社会を迎えるに当たり、町会に対する除雪機等の補助制度や補助率も含め、本市の除雪対応をさらに強化する時期に来ていると考えるが、市長の所見を聞く。

答 これまでに、地域除排雪活動費補助の新設や除雪機械等購入費補助などの拡充、また、除雪作業の出動基準の見直しなどに取り組み、除雪計画の改定を行ってきた。加えて、除雪体制を維持・強化するため、除雪業者の確保が何よりも重要と考え、業者の掘り起こしを行っているほか、除雪オペレーターの育成に対する支援策も提案している。今後も、市民の生活環境の変化に合わせ、除雪路線や除雪体制の見直しを検討していくなど、本市の除雪対応の強化に努めていきたい。 (市長)

夜観光充実のため片町の魅力発信を

問 片町の生活衛生同業組合は、片町の安全・安心、衛生水準の向上に努めているが、金沢市観光協会において、これら安全な夜の片町に資している店を発信できないのか。観光協会の発信は、安心感を獲得し、利用者の増加に結び付き、結果、本市の夜観光の充実につながると考えるが、市長の所見を聞く。

答 金沢市観光協会が紹介する店舗は、協会に加盟する事業者としている。夜の繁華街に観光客が増えることは、まちの賑わいにつながると考えており、金沢駅や中央観光案内所などでは、石川県社交料飲生活衛生同業組合等の団体や民間が作成した飲食店ガイドを設置し、観光客に配布しており、引き続き、情報発信に努めていきたい。 (市長)

日本銀行金沢支店跡地あり方検討懇話会

問 日本銀行金沢支店移転後の跡地の利活用については、経済界だけではなく、地元の住民や商店街の皆さんも非常に高い関心を持っている。これから設置する検討組織について、どのようなメンバー構成を考えているのか。

答 検討懇話会は、有識者や経済界の代表者、地元関係者のほか、石川県からは徳田副知事にも参画してもらうこととなった。また、若い世代の意見を反映するため、「未来へつなぐ金沢行動会議」の代表者にも加わってもらい、全体で10名程度の委員で構成することに加え、都心軸の今後の在り方について調査検討を重ねている独立行政法人都市再生機構 (UR) にも、オブザーバーとして参画してもらう予定である。 (市長)

【質問事項】 (一括質問方式)

- 1 新年度当初予算について
- 2 新たな都市像の策定について
- 3 日本銀行金沢支店の移転後の跡地について
- 4 交通政策について
- 5 本市の除雪対応について
- 6 金沢の夜の魅力発信について



みらい金沢

中西 利雄 議員 【代表質問】



新たな都市像の方向性、位置づけについて

問 村山市長が誕生して間もなく1年となる。新たな都市像を策定するべく、各種団体との意見交換をはじめ、若者からの意見聴取など、幅広い層からの意見をまとめ、今後たたき台が提示されると考えられるが、新たな都市像の基本的方向性をどのように考えているのか。

答 金沢は、歴史に培われた伝統文化と独特のコミュニティーを生み出してきた。そうした文化の土壌や多様性を許容する風土が本市の強みである。文化をまちづくりの礎に据えた上で、若い世代が働きたい、住みたい、子育てしたいとイメージできるまちになることが大切である。市民が住みよさを実感できるまちを目指し、検討委員会での議論も踏まえ、都市像に反映していきたい。 (市長)

共生社会の実現に向けて

問 平成17年3月議会で初めての手話通訳付きの議会傍聴が実現したことを皮切りに、聴覚障害者への意思疎通に関する様々な支援策が進められてきた。そして、平成29年6月26日には、全会一致で金沢市手話言語条例が成立した。共生社会の実現に向けて、手話の普及啓発にどのように取り組むのか、改めて市長の決意を聞く。

答 手話は、聴覚障害者が情報を取得したり、人と人との意思疎通を図るなど、日常生活や社会生活を送る上で欠かすことのできない言語の1つである。共生社会実現のために手話に対する理解の促進や普及に努めることは、本市の重要な役割である。市民の手話への理解を促進するため、手話を体験するイベントブースを設置するなど、新たな取組を予定している。今後とも金沢市聴覚障害者福祉協会と連携しながら、手話による円滑な意思疎通ができる環境づくりに取り組む。 (市長)

金沢歌劇座、本多町歴史文化ゾーン、知事公舎について

問 金沢歌劇座は現在地での建て替え方針となり、向かいの県社会福祉会館等は移転も含めて建て替えの方向との報道がある。また知事公舎の活用策を検討するようだが、この地域トータルで景観等を考えていくことがふさわしいと考える。県との連携についてどのように考えているのか。

答 本多町周辺は、歴史文化資産が集積しており、歴史文化を重層的に感じ、豊かな自然に触れながら、周辺地域と回遊ができる質の高いエリアである。社会福祉会館と知事公舎は、県の施設だが、今月下旬に設置される県の検討委員会に市も参画してほしい旨、知事から要請を受けており、市としても議論に積極的に加わっていく。今後とも様々な機会を通して県と情報を共有し、連携を密にしていきたい。 (市長)

新規採用職員について

問 近年は民間での採用が活発化してきたこともあり、新規採用職員の応募者数が減ってきているとの報道がある。特に土木などの技術職、専門職での応募が少ないとも聞く。本市では、東京や京都での採用試験を行うなど、応募しやすい環境を整えているが、その成果が出ているのか。

答 職員採用について、本市ではコロナ禍における受験生の利便性に配慮して、令和2年から東京で、令和3年からは京都でも採用試験を開始した。各会場の受験者は、令和4年はやや減少したが、毎年確実に入庁につながっており、成果はあると考えている。 (市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 新たな都市像と「未来の金沢」について
- 2 新年度予算について
- 3 まちづくりと県市連携について
- 4 職員の働く意欲について



公明党金沢市議員会
源野 和清 議員 【代表質問】



次世代人材育成について

問 次代を担う世代や未来への投資が重要であり、児童・生徒を対象にした高度な情報活用能力を育成する上で、継続的かつ安定した取組が必要である。これまでの取組から見えてきた課題や経験を含め、継続的に発展させていくべき事業について、今後どのように施策を進めていくのか。

答 高度な情報活用能力の育成には継続的な取組が必要であることから、現在、石川県情報システム工業会と連携し、中高生向けの金沢IT部活を実施しており、新年度は新たに小学生向けロボット・プログラミング講座をカリキュラムに加える。将来を担う若者への投資は重要であり、引き続き産業界と連携を図りながら、次世代の人材育成に積極的に取り組んでいく。（市長）

UJIターンと中小企業人材確保について

問 9月定例会議にて中小企業人材確保奨学金返還支援制度について居住要件の見直し等をするを提案したが、今回の当初予算において、中小企業の人材確保や若者のUJIターンにつながるような制度改正や新たな取組があるのか。

答 中小企業における奨学金返還支援制度について、対象要件を市外に居住する従業員まで拡大する。また、UJIターンの促進については、これまでの支援制度に加え、県外から障害福祉施設に就職する人の転居費用等の助成制度を新設するほか、東京圏から親子で移住する転職者への移住支援金の加算額を拡充する。さらに、首都圏で働く若者を対象とした企業説明会や先輩移住者との交流会などを新たに開催する。（市長）

子ども医療費等の予算編成について

問 県が通院の助成対象年齢を入院と同じ「就学時前まで」に引き上げ、所得制限を撤廃し、市町の負担額が軽減されることで、市町の実情に応じた子育て支援策の充実を図る財源となっているが、本市の予算編成過程にて、どのように検討が重ねられ、どの事業に予算化されたのか予算額も含めて聞く。

答 県が拡充した対象年齢分は既に本市の子育て支援医療助成費の対象であり、予算編成上、県補助金の増額分は子育て支援医療助成費の現行制度分に充当する。その上で、子育て支援医療助成費の入院分の年齢拡大と自己負担分の無料化やひとり親家庭等医療助成費の子どもの自己負担分の無料化、乳幼児の予防接種助成費、かなざわ子育てすまいるクーポン事業費、まちの子育て保健室開設費など、合わせて約8,000万円を予算化した。（市長）

マイナンバーの活用について

問 マイナンバーカードの機能を活用した市民サービス向上のための情報基盤の整備がなされるが、今後の利活用についての展望を聞く。

答 マイナンバーカードの本人確認機能を活用し、市民向けに市が発行しているカードをスマートフォンで一元化する。まずは図書館カードから始め、文化施設や体育施設が発行する会員証や利用券なども、指定管理者と連携を図り対象として拡大していきたい。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 新年度予算編成について
- 2 世界に誇る文化都市金沢の実現について
- 3 地域経済の再生と活性化について
- 4 安心して暮らせる福祉社会の形成について
- 5 子育て支援について
- 6 交通政策について
- 7 マイナンバーの活用について



金沢市議会自由民主党議員会

黒沢 和規 議員 【代表質問】



来年度予算の「世界に誇る文化都市をめざす」ことについて

問 現代に生きる者はこれまでの文化に磨きをかけ発展させていかなければならない。「世界に誇る文化都市を目指す」ことが、市民の幸せと豊かな暮らしの向上にどう資しているか。



高尾城址見晴らし台から市街地を望む

答 金沢が誇る文化水準の高さを市民はもとより国の内外に発信し、住む人、訪れる人双方が喜びや幸せを感じることができるよう、金沢のさらなる発展に向けて文化に取り組むことが、このまちに暮らすという誇りを感じ、また市民に心の充足と潤いをもたらすことになっている。（市長）

市長の市政に対する思いと決断について

問 市政の解決すべき諸課題には懸案事項として長く引き継がれているものがある。公民館建設や消防団等に関わる住民負担についての市長の判断と思いについて聞く。

答 地域が一定の負担を行う金沢方式について、住民負担の見直しを求める声があることは承知しているが、地域の連帯を強くし、協働の精神を育むために大きな役割を果たしており、コミュニティ醸成の上で欠かせない仕組みである。明年度取りまとめる都市構想に今後の方向性を反映させていきたい。（市長）

鈴木大拙館の改修について

問 今般の予算には、鈴木大拙館の大規模改修費が計上されているが、この施設は開館して10年ほどしかたっていない。改修の意図、内容等について示してほしい。



鈴木大拙館水鏡の庭

答 開館以来想定を大きく超える来館者があったことから劣化が進んだ。現代建築レガシーとして、施設の保存継承の観点から思索空間や回廊など、建築的な価値が損なわれることのないよう改修工事を実施する。（市長）

北陸新幹線の敦賀以西の早期着工について

問 北陸新幹線の敦賀以西着工は、京都府の現在の状況から暗雲が立ち込めている。市長はこの現況をどう捉え、沿線主要自治体市長として、早期着工にどう向き合っていくのか。

答 本市が参加する北陸新幹線関係都市連絡協議会においても国等に緊急要望を行った。引き続き北信越沿線住民の悲願である全線開業に向けて関係都市と連携し、早期着工を国に強く求めていきたい。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 令和5年度当初予算について
- 2 市長の市政に対する思いと決断について
- 3 市の機構改革について
- 4 北陸新幹線の敦賀以西の着工について



日本共産党金沢市議員団
森尾 嘉昭 議員 【代表質問】



国民健康保険料と介護保険料の引き下げを

問 国民健康保険財政調整基金に令和4年度末に31.7億円、介護給付費準備基金には、28.5億円の残高がある。こうした基金を活用すれば、保険料を引き下げることが可能だが、見解を聞く。

答 明年度は約8億7,000万円の基金を取り崩し、国民健康保険料を据え置くこととしている。介護保険については、高齢者人口は今後も増加していくと見込まれ、基金については、次期介護保険計画期間の保険料を設定する際に有効に活用していきたい。(市長)

子ども医療費助成の拡充について

問 この10月から子ども医療費助成制度については、入院した場合、対象を15歳までから18歳まで拡大し、一日1,000円の自己負担がなくなり、無料化するとした。早急に外来についても同様の対応をすべきではないか。市長の決断が求められているが、見解を聞く。

答 子育て支援医療助成費については、子育て支援の拡充に有効に活用することとしており、外来分の拡大は現時点では考えていない。(市長)



学校給食費の無償化について

問 全ての児童・生徒を対象とする学校給食の無償化は、どの子もひとしく教育を受ける権利を保障し、未来ある子どもの成長を願う立場から、その実施が強く求められる。市長の決断が求められているが、どうか。

答 全国的な物価高騰の中で、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、本年度に引き続き食材費の不足分を全額市で補填する費用を新年度予算に盛り込んでいる。現時点で学校給食費の無償化は考えていない。(市長)

旧統一教会と交わした本市との合意書をめぐって

問 浅野町校下に施設がある旧統一教会が公園等里親事業に登録し、本市は合意書を取り交わした。地元住民から旧統一教会は霊感商法、高額寄付、合同結婚式など反社会的団体であるとして批判が広がっており、さらなる被害拡大にもつながるとして合意書の解除を求めて378名の署名が提出された。この事業をこの3月末をもって廃止するとしているが、説明を求める。

答 公園等里親事業は廃止し、事業は終了することとなる。よって、交わした合意書も終了を通知することとしている。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 市民の安心・安全を図る上で、何をなすべきか。第一は、平和を守ること
- 2 第二は、市民の命、生活と営業を守ること
- 3 市民要望にどのように応えるのか
- 4 本市中央卸売市場の現在地での新築事業について
- 5 本市ガス・発電事業売却に伴う300億円の活用について
- 6 本市が世界平和統一家庭連合金沢家庭教会と交わした合意書を解除することについて



金沢保守議員会

澤飯 英樹 議員 【代表質問】



新年度予算について

問 市税収入が過去最高となった要因及び村山市政における文化施策と歴代市長が行ってきた文化施策との違いを聞く。また、補助金について、効果を十分に見極め制度を見直すことも必要と思うが、国・地方で補助金の創設に携わってきた市長の考えを聞く。

答 文化でまちを元気にする市政の系譜を継承しながら、さらに磨き高めることに注力し、世界に誇る文化都市・金沢の実現に向け全力で取り組む。また、補助金については効果的かつ適正に執行されているか検証していく。(市長)

市税収入が過去最高となった要因は、コロナ禍で国や地方が行った経済対策の効果が現れている。(総務局長)

駅西地区のまちづくりについて

問 金沢駅西広場再整備をはじめ、石川県庁等の公的機関や日本銀行金沢支店の移転など開発が著しい駅西地区だが、今後どのようなまちづくりを考えているのか。



金沢駅西広場の再整備

答 ハード整備中心の都市基盤の開発から、開発された都市基盤を活用したソフト施策を重視する地域の振興に、まちづくりの重点をソフトしていく必要があると考えており、引き続き駅西新都心にふさわしいまちづくりに努める。(市長)

消防団と自主防災組織の役割について

問 消防団員に防災士資格の取得を期待する声があるが、災害が発生すると、消防団員は現場へ向かい、防災士は避難所運営等を行うなど役割が違うことから混乱を来たすと思うが、それぞれの役割をどう捉えているのか。

答 現場の災害対応を行う消防団と住民の安全確保を担う自主防災組織の人々には、地域の安全・安心を確保するため、それぞれ重要な役割を担ってもらっている。消防団や自主防災組織がそれぞれの立場で互いに協力し、地域防災力の向上のため活動していることに感謝しており、市としても地域防災力のさらなる強化に向けて支援を継続していく。(市長)

消防に対する市長の思い

問 災害の複雑多様化・大規模化に伴い、消防や消防団に寄せられる期待は大きくなっている。市民の安全・安心を担う消防について市長の思いを聞く。

答 総務省在籍時には、総務省消防庁で防災関係の仕事を担当し、金沢市での勤務を通して基礎自治体として消防の役割をさらに痛感した。安全・安心は市民生活の基盤となるものであり、地域に密着した消防団は地域防災の中核を担う重要な存在であると認識しており、今後も地域防災力の充実強化に努めていく。また、市の消防についても充実強化を図り、防災力の向上に努めていく。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 当初予算について
- 2 イベント誘致とその対策について
- 3 新幹線福井・敦賀開業と観光誘客について
- 4 駅西地区のまちづくりについて
- 5 消防防災について



自由民主党金沢市議員会
橋本 光生 議員



市財政運営について

問 地域間競争の現代において、本市の魅力を発信するためにも、水産物など返礼品として取り上げることのできる魅力が本市にはまだまだ多くあると考えるが、今後のふるさと納税制度の運用について、所見を聞く。

答 国の基準を満たした上で、事業者からの返礼品提案を積極的に受け入れている。新年度からは、税控除のワンストップ特例を導入することとしている。ふるさと納税制度の返礼品の拡充を含め、本市の魅力を全国に発信していきたい。
(市長)

都市部の活性化について

問 都市計画法に基づく高度地区、いわゆる高さ規制については、景観保持に重要な役割を果たしてきたものだが、まちの発展の妨げになっているのであれば、時代に即して見直すべきであると考えているが、所見を聞く。

答 本市の高さ制限は、金沢らしい景観を保持するため遵守すべきであると考えている一方、将来にわたり不変であるべきとは考えていない。社会情勢の変化に対応しつつ、まちの質を高めていくためには、定期的に高さ制限の妥当性を検証していく必要があると考えている。
(市長)

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 少子化対策について
- 2 市財政運営について
- 3 学校教育の振興について
- 4 放課後児童クラブにおけるAED設置について
- 5 都市部の活性化について



みらい金沢
山本 由起子 議員



男女共同参画について

問 女性に偏りがちな家事・育児の負担を家庭内で分担し、男性も女性も子育ての喜びを味わうためにも、男性の育休取得促進は大切だと考えるが、本市の男性職員の育休取得状況を聞く。

答 今年度は1月末までで25人が取得し、取得率は40.3%で平均105日となっており、取得率、日数とも増加傾向にある。（総務局長）

伴走型妊産婦支援について

問 地域資源を活用し、小さい芽のうちに気づき支援する予防段階での母子保健と、子育て支援との協働は大切であると考えているが、「まちの子育て保健室」の事業概要とその期待する効果について聞く。

答 地域の子育てサロンなどと併せて開催される「まちの子育て保健室」については、妊婦や保護者が母子の健康や育児などについて、保健師に気軽に相談できる場を提供するもので、妊婦や保護者の不安軽減と子どもの健やかな発達への支援につながるものと思っている。また、子育てサロンなどで行うことにより、地域の子育て支援関係者との協力体制が築かれ、母子保健と児童福祉のより一層の連携が進むものと期待している。
(市長)

【質問事項】（一問一答方式）

- 1 男女共同参画について
- 2 性の多様性を認め合える社会について
- 3 伴走型妊産婦支援について
- 4 ヤングケアラー支援について
- 5 教育について



公明党金沢市議員会
稲端 明浩 議員



身近な買物環境の支援について

問 従来の常設店舗の集まりという商店街にとられない「市場」のような買物環境への支援があれば、商店街がなくなった地域でも買物の場が作り出せるのではないかと。

答 市民の買物環境については、これまでも買物環境の維持・向上を図るため、商店街の空き店舗への出店を促しており、さらに明年度は地域の身近な食料品店の継続や出店を促す設備整備への助成制度を新設することとしている。また、商店街の活性化戦略として取り組む移動販売やECサイトの構築、若者の起業による地域密着型ビジネスへの支援制度などを活用することで、身近な地域での買物の場の創出とさらなる買物環境の向上に努めたい。(市長)

LGBT支援について

問 教育現場や職場での偏見や差別の解消という課題解決に向けての対応を聞く。

答 LGBTQの理解促進については市職員・教職員向けのハンドブックによる意識啓発や企業が参加する研修会での周知啓発に取り組んできたほか、学校等に講師を派遣する人権啓発出前講座や、当事者やその関係者などの相談に対応するため、昨年6月から専門家によるLGBT相談を実施している。また、3月策定予定の次期人権教育・啓発行動計画では、分野別課題として性的マイノリティーの人権を追加した。今後は、新たな行動計画に基づき、正しい理解を深める教育・啓発活動や相談体制などの充実に取り組む。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 地域力再生推進費
- 2 商店街振興費
- 3 休日の中学校部活動地域移行検討費
- 4 不登校児童・生徒への支援
- 5 LGBT支援
- 6 視覚障害者への支援
- 7 脳脊髄液減少症の当事者支援



日本共産党金沢市議員団
広田 美代 議員



道路除排雪について

問 本市は、除雪が市道の4割にとどまる理由として、除雪委託業者、オペレーター及び除雪機械の不足を挙げている。しかし、福井市では除雪機械を市で一時的に管理し、業者への待機手当を出すなどして除雪体制を確保し、市道の約8割の除雪を行っている。本市でも検討すべきではないかと。

答 本市では、市民、事業者、行政の連携・協働による除雪計画を基本とし、市民にも除雪に協力してもらえるよう働きかけている。しかしながら、地域からの除雪に対するニーズも変化しており、今後とも事業者の掘り起こしやオペレーターの育成の支援を行うなど、除雪体制の強化に努めていく。(土木局長)

ふれあい入浴と千寿閣の入浴料値上げについて

問 本市は、ふれあい入浴や千寿閣の入浴料を値上げするとしているが、これらは高齢者の孤立化を防ぐ大切な事業である。昨年度はふれあい入浴が約30万件、千寿閣の60歳以上の利用は約1万2千件あり、310万円の予算で値上げの必要はない。値上げの中止を求めるが、どうか。

答 今回の入浴料金の改定は、県の決定を受けたものであり、改定に伴い市から公衆浴場に対する委託料も増額しており、事業を維持していくため、これまでと同様、改定分に応じた利用者負担をお願いする。(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 道路除排雪について
- 2 子どもの医療費助成について
- 3 保育について
- 4 学童保育について
- 5 ふれあい入浴と千寿閣の入浴料値上げについて



金沢保守議員会
新谷 博範 議員



空き家対策について

問 空き家の管理者特定には地域コミュニティとの連携及び情報交換が不可欠だが、町会組織との連携及び協力体制について聞く。

答 これまで法に基づき、登記情報や固定資産税情報等を活用し、管理が行き届かない空き家の所有者を早期に特定することに努め、解体への誘導など適切な指導を行ってきた。明年度は、町会向けの空き家相談窓口を開設し、地域にある空き家の課題等を共有するなど連携を深め、危険空き家の解消と管理不全の防止に努めていく。
(都市整備局長)

中学校教育におけるダンス指導について

問 ダンス授業において、プロによる模範演技や指導は中学生及び教員にとって有効だと考えるが、見解を聞く。

答 生徒や教員にとって、実際に演技を見たり、指導を受けたりできることは、ダンスのすばらしさに触れることができる大変貴重な機会である。明年度には、複数の市立中学校でプロによるダンスの模範演技や指導の機会を設けたいと考えており、生徒がダンスを身近に感じ、その楽しさや感動を味わうとともに、学校におけるダンス指導の充実につなげていく。
(教育長)

【質問事項】（一問一答方式）

- 1 市立病院建て替え
- 2 河岸段丘斜面緑地整備
- 3 空き家対策と地域コミュニティ活性化基金
- 4 自然災害に遭った場合の融資制度や助成金
- 5 部活動地域移行への準備
- 6 中学校教育におけるダンス指導について
- 7 梅と桜



創生かなざわ
玉野 道 議員



米丸小学校における35人学級への対応と課題について

問 米丸小学校における35人学級への対応と課題、早期の校舎増改築、新校舎建設への計画立案と取組について聞く。

答 米丸小学校は、児童数が増加傾向にあり、平成31年度に教室不足の解消のため、増築及び改修を行い、通常学級として普通教室31室と特別支援教室3室を確保しており、35人学級の前倒し実施にも対応できる。また、増改築や新校舎の建設については、現校舎の最も古い棟が昭和44年の建築であり、耐用年数を踏まえると、しかるべき時期に増築部分の活用も含めた改築手法について、検討を始めたい。
(教育長)

中央卸売市場再整備後の使用料と再整備事業の投資総額について

問 使用料調整経緯における算出根拠と再整備事業の投資総額及びその内訳について聞く。

答 再整備内容を検討する上で、市場内事業者に対し、他市場の建設単価を根拠とした試算による使用料を提示しながら協議を行ってきた。引き続き、市場関係者からの要望を踏まえ、使用料の低減に向けて、市場内事業者と協議を行っていく。また、投資総額については、先般策定した基本計画を踏まえ、現時点の概算で300億円を超えるものと見込んでおり、今後、基本設計の策定を通じて、施設規模や整備費用などを精査していく。
(市長)

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 高岡中学校校区の新神田・米丸両小学校校下における課題に関して
- 2 金沢市中央卸売市場再整備計画に関して



自由民主党金沢市議員会
高 誠 議員



ごみ減量化政策について

問 平成30年2月より家庭ごみ袋有料化がスタートし5年が経過した。また、コロナ生活が3年余続き、ごみ排出量も大きく変化している中、今回、前倒しで第7期ごみ処理基本計画を策定する理由を聞く。

答 法改正に伴い、早期に対応が求められる製品プラスチックの分別回収など、ごみ処理を取り巻く社会情勢の変化に的確に対応するため、策定を1年前倒す。ごみ処理量の変化や本年度実施した組成調査の結果等を踏まえ、金沢市廃棄物総合対策審議会やパブリックコメント等を通して、状況の変化に対応した計画策定に取り組む。 (市長)

コロナ禍に対応した医療体制の強化について

問 新型コロナの感染法上の分類が5月8日より変更となるが、変異株の状況を注視し、感染急拡大等の場合に備え、医療提供体制など総合的な対策を進めるべきと考えるが、見解を聞く。

答 オミクロン株と大きく病原性が異なる変異株が出現した場合等に備え、本市保健所では機動的に対応できる業務体制を維持することとしている。なお、医療提供体制の整備は県が行うこととなっており、今後とも県と連携しながら5類への移行を着実に進めたい。 (市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 ごみ減量化政策について
- 2 地域公共交通計画の策定について
- 3 生活道路における道路整備について
- 4 コロナ禍に対応した医療体制の強化と在宅医療と介護の連携におけるデータの活用について
- 5 災害における停電対応について



自由民主党金沢市議員会
中川 俊一 議員



集約都市形成計画・市長の描く金沢市の未来像は

問 平成26年8月、国において都市再生特別措置法が改正され、コンパクトシティを目指す立地適正化計画が位置づけられた。それに伴い、本市でも金沢市集約都市形成計画が平成29年3月に策定されたが、主たる目的と当該計画に基づいて市長が描く本市の未来像について見解を聞く。



答 人口減少や少子高齢化が進む中で、本市が持続的に成長できるよう、人口規模に応じた軸線強化型の都市形成を目指すことを目的とし、住んでよし、訪れてよしの魅力あふれる都市を目指す。 (市長)

地域コミュニティ活性化新規事業について

問 地区公民館文化活動促進費は、文化活動の裾野拡大を図るため、公民館の文化関係備品の購入等を支援するとあるが、具体的にどのようなものを考えているのか。そして、それらが真に役立つものをどのように評価していくのか見解を聞く。

答 地域の文化活動の裾野拡大を図るため、地区公民館において積極的な活用が見込まれる備品購入を補助する。購入に当たっての評価については、各公民館の計画に基づき、地域の特性等を考慮し、総合的に判断する。 (教育長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 集約都市形成計画について
- 2 地域コミュニティの活性化について



みらい金沢
喜成 清恵 議員



環境負荷削減行動としてのマイボトル持参

問 本年10月30日、31日に本市で開催される食品ロス削減全国大会では、SDGs 目標12番「つくる責任つかう責任」の行動の一つとして、金沢のおいしい水道水を提供し、マイボトル持参を促してはどうか。

答 大会の会場となる施設の状況や来場者の動線等も考慮し、給水スポットの設置などを含め、廃棄物の削減に関する会場での工夫について具体的に検討する。
(環境局長)

ギャンブル等依存症対策について

問 狛江市の強盗殺人事件では、ギャンブルに興じていた石川県出身の大学生が逮捕された。殺人に関与するような結果にならないためにも、ギャンブル等依存症に対する正しい理解と予防が本市でも必要ではないか。

答 ギャンブル等依存症の予防と正しい知識の普及は必要である。現在、県がギャンブル等依存症対策推進計画に基づき推進しており、本市では福祉健康センターで相談できることを周知するほか、県の施策にも積極的に協力する。

(市長)



ギャンブル依存症の啓発冊子

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 ギャンブル等依存症対策について
- 2 食品ロス削減全国大会 in 金沢について
- 3 子育て世帯への本市の取組



金沢保守議員会
栗森 慨 議員



子ども施策について

問 これまでの対応では少子化に歯止めがかけれなかったが、未来を創る子どもへの投資として、新たに事業が提案されている。国会等の議論を踏まえ、少子化をどう認識し、対策を進めていくのか。子どもの居場所づくり総合支援事業の進め方と併せて聞く。

答 これまでも対策に取り組んできたが少子化に歯止めがかからない状況を憂慮している。国と地方が一丸となって取り組む最重要課題であり、国から6月末にも示される骨太の方針を注視している。本市においては、次期かなざわ子育て夢プランの策定に着手し、若者の意見をこれまで以上に反映させるとともに、子どもの居場所づくり総合支援事業では、地域やNPOの協力を得ながら、子どもが安全・安心に過ごせるよう、新年度、約40件の支援を見込んでいる。
(市長)

地域運営交通について

問 地域運営交通について、より市が主体性を持って関わるべきだと考えるが、どうか。

答 地域運営交通は、郊外部における公共交通不便地域において、住民の移動手段の確保に特化し、地域ニーズに応じた公共交通として運行している。持続可能な制度となるよう、地域との協働で取り組む必要があり、地元が運営主体となる現行の取組が、地域の実情を最も反映できる制度と考えている。
(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 物価高騰及び経済対策について
- 2 子ども施策について
- 3 金沢ふらっとバスと地域運営交通について
- 4 本市東部地区周辺の道路事情について



創生かなざわ
熊野 盛夫 議員



プレミアム付き商品券について

問 先の補正予算を用いて、大徳・大野地区の商工振興会では、デジタルのプレミアム付き商品券が発行された。お釣りが出ない金券の課題を解決し、スマホ上で管理できる画期的な試みだった。今回の買い物応援商品券事業でも、デジタル化を推進するためほかの商店街にも促すつもりはないのか聞く。

答 電子商品券は、市民にとって時間や場所を問わずスマートフォンなどで購入でき、円単位での利用が可能となり利便性が高まるほか、商店街においても新規顧客の開拓や、商品券の販売や換金作業の負担軽減につながっている。このことから、今回の金沢の買い物応援商品券事業において、電子商品券を発行する場合は、発行数を上乘せすることとし、電子商品券の発行を促していきたい。(市長)

障がい者の雇用について

問 障がい者の雇用促進は、本市も推奨するSDGs 施策とも合致し、本市が推進する重要な施策である。本市施設における指定管理者の法定雇用率遵守について聞く。

答 本市の指定管理者となっている124団体のうち障害者雇用促進法に基づく法定雇用率を達成していない団体は3団体ある。1団体は来年度達成見込みで、残る2団体は法定納付金を納めていることから違法ではないものの、法の趣旨を踏まえ、法定雇用率の遵守について文書等で促していきたい。(総務局長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 令和5年度当初予算について
- 2 障がい者の雇用について
- 3 市営住宅について
- 4 PTAなどの資源回収について
- 5 保育所の認可について
- 6 石川中央都市圏の子育て施策について



多聞会
北 幸裁 議員



高齢者の公共交通利用促進と助成について

問 運転免許証は所持するが、運転は極力控えたい、しかし、定期券を購入するほど頻繁に公共交通を利用するわけではないという高齢者層に対し、本市も運賃の補助を行っていくことが必要となってくるのではないかと聞く。

答 高齢者が気軽に公共交通を利用するとともに、過度な財政負担とならない持続可能な制度設計が重要であると考えている。なお、運転免許証自主返納者への助成制度の改正を行ったので、まずは、その効果を見極めたい。

(都市政策局長)

高尾城跡調査について

問 新年度、史跡指定準備調査費として市史跡指定に向けて発掘調査を実施とある。大変有意義な予算措置であり、一向一揆成就の舞台である高尾城跡の保存と発信に大きな力になると思われるが、発掘調査の予定場所や時期、期間を聞く。

答 築城年代や遺構の規模を確認するための発掘調査を行う。コジョウ地区を中心に昨年11月に行ったレーザー調査の結果を詳細に分析して発掘場所を確定する。期間は1か月程度を予定している。(文化スポーツ局長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 運転免許証自主返納者への公共交通乗車券購入助成について
- 2 高齢者の公共交通利用促進と助成について
- 3 自動運転自動車調査研究について
- 4 まちのりについて
- 5 交通政策課と歩ける環境推進課の再編について
- 6 高尾城跡調査について
- 7 婚活について



自由民主党金沢市議員会
喜多 浩一 議員



金融教育について

問 2022年4月から金融教育が義務化された。お金を通じて社会や経済、将来の働き方など、社会で生活するために必要な知識や判断力を身につけるための教育が金融教育であるが、金融教育の必要性について聞く。

答 クレジットカードやローン等の契約が18歳から可能になったことによる金融トラブルの多発や低年齢化に伴い、早い段階での金融リテラシーが求められており、金融教育を進めていくことは重要であると考えます。(教育長)

マンションへの行政の関与について

問 今後、建設後相当期間が経過した「老朽化マンション」が急増することが見込まれている。市として関与が必要な段階に差しかかっていると考えるが、マンションに対する行政の関与について聞く。

答 新年度に市内全てのマンションを対象とした管理組合の実態調査に着手する。調査結果に基づき、管理組合が抱える課題の解決に向け、有効な施策を検討する。(市長)

【質問事項】 (一括質問方式)

- 1 マンションに対する行政の関与について
- 2 金沢福祉用具情報プラザについて
- 3 金融教育について

常任委員会の活動状況

金沢市議会では5つの常任委員会を設けています。定例月議会中には提出された議案の審査を行うほか、定例月議会が開かれていないときも、市政についての課題や市の計画、事業内容を調査しています。

委員会名	開催日	主な報告事項
総務常任委員会	1月26日	・第2回北陸SDGs未来都市フォーラムの開催について ・金沢市交通まちづくり協議会の開催について
	2月15日	・石川中央都市圏首長会議の開催について ・新成人を対象とした選挙啓発について
	3月14日	・新たな都市像の策定に向けた取組状況について ・金沢市DXアクションプランについて
経済環境常任委員会	1月17日	・全日本高校生WASHOKUグランプリ2023の開催等について ・金沢市中央卸売市場再整備基本計画の策定について
	2月9日	・次代を担うものづくり人材育成事業の実施について ・「とむる冬ランド(第15回)」の開催について
	3月14日	・北陸新幹線延伸1年前イベントの開催について ・金沢林業大学校研修生の修了及び入校について
市民福祉常任委員会	1月16日	・オンラインによる転出届・転入予約システムの運用開始について ・令和4年8月大雨災害見舞金の配分について
	2月13日	・伴走型妊産婦支援事業の開始について ・金沢市立保育所における給食調理業務の委託開始について
	3月14日	・住民異動届等の日曜窓口開設について ・介護労働実態調査の結果について
建設企業常任委員会	1月20日	・「金沢都市美文化賞第45回記念フォーラム～都市の美と色彩～」の開催について ・地域における除排雪活動への支援強化について
	2月7日	・卯辰山公園(軽スポーツ広場拡張部)整備について ・ガス料金のエネルギー価格高騰に関する金沢エナジー(株)の対応について
	3月14日	・公園の完成について ・金沢方式無電柱化推進実施計画の改定について
文教消防常任委員会	1月20日	・新市民サッカー場におけるクラウドファンディングの実施結果について ・中学校部活動の地域移行に関する抽出調査について
	2月8日	・金澤町家保全活用推進基本方針の改定(骨子案)のパブリックコメント実施について ・令和4年度「金沢市いじめアンケート」の調査結果の概要について
	3月14日	・金沢市デジタルミュージアム構想の策定について ・朝霧台小学校の開校について

常任委員会連合審査会

自由民主党金沢市議員会



福田 太郎 委員

問 当初予算において金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）整備事業 2,760 万円が計上されているが、具体的な構想とスケジュールを聞く。

答 国の登録有形文化財に登録された西町教育研修館を改修し活用するもので、基本計画を取りまとめたところであり、新年度に基本設計と展示計画の策定に着手する。その後、実施設計、整備工事へと進めていくことになるが、整備完了には少なくとも 4 年程度必要と見込んでいる。 (市長)

問 旧石川県菓子文化会館の土地などは現在も株式会社森八が所有しているのか。また、今後取得に向けた交渉をしていくのか。

答 建物は金沢市が、土地は国道に面している前面駐車場部分と、建物の底地の一部を株式会社森八が所有している。

(商工業振興課長)

今後の利活用計画の進捗状況を踏まえながら、所有者と協議していきたい。 (市長)

【質疑事項】

- ①金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）整備事業について
- ②旧石川県菓子文化会館について



久保 洋子 委員

問 新年度の金沢女性スタートアップ創出事業の目的と内容について聞く。

答 金沢市新産業成長ビジョンの具現化策として、女性起業家の輩出を促し、地域経済の活性化、新産業の創出と成長につなげることを目的としている。内容は、起業経験を持つ学識者の監修で、北陸地区の先輩起業家などを交えたワークショップや、クリスマスマーケットの継続開催等を予定している。

(経済局長)

問 梅毒の感染者はここ数年全国的に増加しており、本市では令和 2 年から約 3 倍に増加している。新年度、性感染症予防対策に梅毒検査も実施するとのことだが、検査の内容、受検方法等概要を聞く。

答 検査申込みは、匿名の予約制で無料とし、血液検査を行いその場で結果を伝える。感染が疑われる場合は外部の検査機関に詳細な検査を依頼し、後日結果を伝え、陽性が確定した人には医療機関への紹介状を作成し早期の受診を促す。 (保健所長)

【質疑事項】

- ①女性起業家支援について
- ②女性安心生活支え合い支援事業について
- ③性感染症予防対策について
- ④マンション管理適正化推進計画策定について

自由民主党金沢市議会 (つづき)



野本 正人 委員

問 銀座の金沢の移転について、石川県の新たなアンテナショップとの連携の在り方を含め、市長の所見を聞く。

答 首都圏での新たな魅力発信拠点では、本市の工芸等を広く国内外に発信し、地元の作家等の販路拡大につなげるとともに、金沢美術工芸大学、卯辰山工芸工房との新たな連携策についても検討していきたい。また、県の新たなアンテナショップの開設は来年3月と聞いており、集客等の相乗効果を高めるため、同様な時期の開設が望ましいと思っている。(市長)

問 宿泊税の使い道について、市民はどのように受け止めているのか。また、市の方向性と合致しているのか。さらに、徴収する宿泊事業者の負担を少しでも軽減することが大切ではないか。

答 市民へのアンケートでは、「景観保全や建築文化の発信」、「観光客受入れ環境の充実」、「交通混雑緩和と安全な歩行環境の確保」に活用するのが望ましいとする回答が多く、市の方向性と合致している。(総務局長)

宿泊事業者の宿泊税の申告等に関する負担を軽減するため、電子申告や電子納付を新たに導入する。(市長)

【質疑事項】

- ①銀座の金沢について
- ②宿泊税について

みらい金沢



田中 美絵子 委員

問 事業所が地域の一員として災害時に防災活動に協力する、かなざわ災害時等協力事業所登録制度は、地域の期待が大きい制度だと考えるが、どのように協力事業所を増やしていくのか、今後の取組を聞く。

答 防災出前講座の開催などあらゆる機会を通じて地域住民や事業所に広く制度の趣旨を理解してもらい、協力事業所の拡大に努める。また、自主防災組織と連携し、登録している事業所に対しては地域の防災訓練や研修会への積極的な参加を促し、災害時に地域の一員として可能な限り支援してもらえよう働きかけていく。(危機管理監)

【質疑事項】

- ①防災について
- ②消費者被害防止事業費について
- ③自然環境保全対策費について



麦田 徹 委員

問 地域おこし協力隊任期後の定住の動向は、農林業以外の就業が圧倒的に多く、まちの活力として貢献していると感じる。本市では対象地域が制限されるため、移住促進策として似ているUJIターン制度を利用して、地域おこし協力隊のように新たな地域活性の活力源として誘致できないか。

答 新年度から、外部人材や移住者などの視点を活用し、地域の活性化に資する取り組みを進めていくため、「地域力再生課」を新設するとともに、庁内部局を横断したプロジェクトチームを立ち上げ、移住促進の取組を強化する。現行の移住支援金制度においても、地域おこし協力隊は地域活性化に貢献が期待できることから、UJIターン移住支援金も交付の対象としており、首都圏における移住相談会などで、制度を周知していく。(市長)

【質疑事項】

- ①農業生産振興について
- ②地域おこし協力隊について
- ③玉川・玉川こども図書館について
- ④金沢ふらっとバスについて
- ⑤ドローンについて

公明党金沢市議会



上原 慶子 委員

問 ヤングケアラーが孤立することがないよう、関係機関との連携が重要と考えるが、所見を聞く。

答 こども相談センターが中心となり、介護保険等の関係課、金沢こども見守りネットワークを構成する学校や警察、地域団体とも連携を図り、必要な支援を行うことが重要である。関係機関等の意見を聞き、明年度策定の金沢版支援マニュアルを活用し、さらなる連携に努めていく。

(こども未来局長)

【質疑事項】

- ①がん患者アピアランスケア支援について
- ②子どもの居場所づくりについて
- ③拠点型子ども宅食モデル事業について
- ④ヤングケアラー支援体制について



稲端 明浩 委員

問 金沢マイクロツーリズム推進事業において、夜間空間の創出など、本市の様々なまちづくりの事業をめぐる旅は、まちの魅力の発見にとどまらず、本市が取り組むまちづくりへの理解の促進にもつながることから、これらを踏まえた新たなコンテンツの検討を図るべきではないか。

答 夜間や早朝の時間帯など日常とは違う特別感のある体験コンテンツは、観光客の長期滞在や観光消費額の向上にもつながると考えており、観光事業者への造成を促していきたいと考えている。また、市民に対しても観光受容力を高めるため、これらの観光コンテンツについて周知に努めていく。(経済局長)

【質疑事項】

- ①職員のリスクリングについて
- ②観光政策について
- ③食文化継承振興費について
- ④加賀野菜への支援策について

金沢市議会自由民主党議員会



清水 邦彦 委員

問 新市民サッカー場の管理運営、施設利用及び年間使用日数について聞く。

答 新市民サッカー場完成後、10月から指定管理者制度を導入したい。施設利用にはJリーグ基準の質の高いフィールド管理が必要となり、現市民サッカー場と同様に年間利用日数を60日程度とする。

(スポーツ振興課長)

問 森本地区公共施設あり方検討調査費について、公共施設の現状と課題をどう認識しているのか、地元要望にどう対応していくのか聞く。

答 調査費では統合後の保育所跡地利活用のほか、市民センターや駅西消防署森本出張所の更新など、公共施設の現状や課題を整理した上で、適正配置を含めた今後の在り方を検討する。図書館を核とした施設整備は、地区全体の公共施設の在

り方を検討する上で研究したい。

(市長)

【質疑事項】

- ①新年度に予定されている三つの行事について
- ②城北市民運動公園について
- ③森本地区のまちづくりについて



黒沢 和規 委員

問 会計年度任用職員と正規職員との間では実態として格差があることから、職場全体の職員の士気にも影響があるのではないかと。正規の職員にも軽易な仕事を体験させることも職員育成の趣旨から必要ではないか。

答 会計年度任用職員についても正規職員についても、公平・公正で働きやすい職場の提供が大切であり、そのことを考慮しながら、順次職場の改善をしていくことが現実的な対応だと思っている。(相川副市長)

【質疑事項】

- ①会計年度任用職員について
- ②金沢芸術創造財団等の外郭団体の職員について

日本共産党金沢市議員団



大桑 初枝 委員

問 長期入院や施設入所者でマイナンバーカードの作成ができない人や、マイナンバーカードを作りにくい人について、従来の健康保険証が廃止された場合、どのような対応になるのか。また、短期被保険者証と資格証明書の取扱いがどうなるのか、併せて聞く。

答 健康保険証の廃止に合わせて、マイナンバーカードを持たない人は必要な保険診療等を受けられるよう、氏名・生年月日や保険者情報等を記載した資格確認書を交付することとなる。短期被保険者証と資格証明書は廃止となるが、長期滞納者に対してはこれまでと同様、医療費全額を窓口で一旦支払った後で保険給付分が償還払いされる仕

組みは存続する予定である。(医療保険課長)

問 不登校児童・生徒はその状況も困難さも一人一人全く違う。不登校児童・生徒への施策に光を当ててほしいが、どのような取組を行っているか聞く。

答 不登校児童・生徒に対しては、人的支援として学校や関係機関とつながりを持てるよう、心の絆サポーターの派遣や、別室登校の児童・生徒への学習支援や悩み相談等を行う心と学びの支援員を派遣している。教育プラザでは個性や才能を伸ばす体験教室を実施し、金沢市不登校民間支援団体等連絡会を定期的に開催している。

(学校指導課長)

【質疑事項】

- ①国民健康保険について
- ②不登校児童・生徒への支援について
- ③市営住宅について

金沢保守議員会



栗森 慨 委員

問 本市は、県内で唯一、子育て支援医療費の通院対象が15歳までとなっているが、県内自治体のリーダーとしてどう感じているのか。また、56年連続黒字決算である本市の財政状況なら捻出できるはずだが、前向きになれないのか。

答 子育て支援は様々な施策があるが、全ての自治体が合わせなくてもよいと思っている。子育て支援医療助成費は、予算の選択と集中により施策の重点化を図る中、順次拡大しており、頭の片隅には置いている。(市長)

【質疑事項】

- ①子育て支援医療助成費



新谷 博範 委員

問 オロロとカメムシ対策について、虫の発生を

防ぐための野焼きの役割を聞く。

答 オロロやカメムシの発生が多いあぜや畑のへりをバーナーで焼くことは、一定の発生予防効果があるが、事前に消防署に相談し、適正な手続をしてほしい。(農業水産振興課長)

問 山間地において、コロナ前のように集団検診を復活させるつもりはないか。

答 健康診断実施に当たり、国から引き続き3密の回避など対策を講じるよう求められており、再開時期は慎重に判断したい。(福祉健康局長)

【質疑事項】

- ①独り親等家庭教師派遣
- ②食材宅配
- ③民生委員・児童委員育成と確保
- ④夜間中学
- ⑤オロロとカメムシ対策と生態系調査について(例 とんぼ)
- ⑥すこやか検診受診率と山間地対策
- ⑦加越国境の城跡整備
- ⑧金沢コミュニティチャンネルの在り方

このほか、創生かなざわの玉野道委員が「放課後児童クラブに関して」の質疑を行いました。

常任委員会の要望事項

3月22日の本会議において、令和5年度予算に係る議案が全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決されました。本会議での採決に先立ち、各委員長による委員長報告が行われ、下記のとおり要望事項が付されました。



総務常任委員会

高誠委員長

1 市税収入が対前年度比3.0%の増となるなど、コロナ禍からの脱却に向けて地域経済活動が回復基調を見せている。一方、ロシアのウクライナ侵攻等に伴うエネルギー資源や食料価格の上昇、コロナ禍における消費行動や価値観の変容により、市民生活は先の見通せない状況である。市政の運営に当たっては、重要課題と財政運営の健全性を見極めながら検討していくこと。

2 金沢歌劇座については、現敷地での建て替えが総合的に優位であるとの結論に至ったが、本市の芸術文化の拠点に加え、市民の利便性の高い施設となるよう、建て替え等のスケジュールや財政上の見直

しも含め、その手法等について検討すること。加えて、日本銀行金沢支店の移転後の跡地については、利活用の在り方について検討するとともに、金沢市から市民・各種関係者に向けて意見を聞くなど、積極的に働きかけること。

3 世界に誇る文化都市金沢を実現するためには、まちの魅力や活力の向上を図り、次の世代につなげる必要がある。民間との連携、若者や高等教育機関の知見、外部人材・移住者などの新しい視点を生かし、市民と共に、10年後の金沢を見据えたまちづくりを進めること。

4 前回市議選の投票率は36.33%と初めて40%を下回り、過去最低を記録した。特に、本市の未来を担う若年層の投票率が低いことから、若年層の政治参加の意識向上に向けて、効果的な啓発手法を研究するなど、投票率の向上に向けて様々な方策を検討すること。



経済環境常任委員会

上田雅大委員長

1 エネルギー・原材料などの価格が高騰し、中小企業等の経営に大きな影響を及ぼしている。これらを支援する実効性のある対策に取り組むこと。また、明年春の北陸新幹線敦賀開業に向け、関西地方からの誘客強化や沿線自治体と連携した観光PR等を実施することにより、経済活動の活性化を推進すること。

2 肥料価格等の高騰による農業者の負担軽減や、

経営収入の減少に対する支援制度を充実させるとともに、金沢産の農作物や海産物の魅力発信に意を用いること。また、中央卸売市場の再整備については、食の安全を第一にしながらも整備費が過大にならないよう配慮しつつ、実際に使用する卸売業者や仲卸業者等の市場関係者と十分に協議を重ね、効率的で使いやすい施設になるよう努めること。

3 2050年度のゼロカーボンシティかなざわの実現に向け、環境価値の高い電力を利用する市有施設を増やすことや、民間事業者の省エネルギー化や脱炭素化の支援を充実させること。また、プラスチック資源循環の促進や、事業系ごみや食品ロスの削減のため、市民や事業者と連携しながら取り組むこと。



市民福祉常任委員会

坂本泰広委員長

1 新型コロナウイルス感染症については、5月に感染症法上の位置づけが2類から5類に引き下げられる。しかしながら、ウイルスの特性や病原性は変わるものではなく、市民の命、暮らし、健康を守るため、重症化のリスクのある高齢者などについて

は、引き続き、ワクチン接種をはじめ、感染対策を行うとともに、引き下げに伴う対応について分かりやすく市民に周知するよう努めること。また、昨今の物価の高騰が依然として続いていることから、光熱費の助成が今回一部増額されているが、必要に応じて、柔軟かつ適切な負担の軽減措置を行うことで、生活困窮者等の生活に最大限配慮すること。

2 予想以上に加速している少子化は喫緊の課題であり、国の子育て伴走型支援の着実な実行とともに、次期「かなざわ子育て夢プラン」の策定に当たっては、来年度国から示されることも大綱を踏まえ、子どもの利益を第一に考えるという観点から、子育て世帯はもとより、子どもや未来を担う若者など、幅広い意見を反映した実効性のあるものとなるよう意を用いること。また、子育て支援医療助成費において、入院については18歳に拡大となるが、18歳までの子どもの医療費がすべて無料化となるよう子育て世帯の負担軽減に引き続き努めること。

3 団塊世代の全てが後期高齢者となる2025年に

向け、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安全・安心して住み続けられるよう地域包括ケアシステムの推進に万全を期すこと。また、そのための必要不可欠な介護従事者の人材確保や処遇改善に向けた環境整備に一層取り組むこと。

4 地域に誇りと愛着が持てる地域コミュニティを目指すため、子育てや高齢者等への生活支援などや、共助の重要性を醸成することに意を用いるとともに、現役世代や若者など多様な年代の地域コミュニティへの参画のほか、市民活動団体や学生等の多様な主体との連携を促進し、地域コミュニティの持続可能性の向上と活性化に努めること。

5 市立病院においては、来年度、経営強化プランを策定するに当たり、コロナ感染対応の経験や地域医療構想を踏まえ、働き方改革や業務の効率化を推進し、持続可能な地域医療提供体制の強化が図られる内容とするとともに、病院再整備基本構想については、地域に求められる医療機能や役割を重視しながら検討を進めること。



建設企業常任委員会

中川俊一委員長

1 本市の景観は、自然地形をはじめ、歴史的背景や長年培われてきた文化的素地により成り立っており、これを次の世代に伝えていくために、市民と共に保全する意識を持って進めること。また、現在の景観を守ることはもちろん、新たな価値の付加にも意を用い、多彩な魅力にあふれる景観の創出に努めること。

2 降雪時における生活道路等の除排雪について、町会や除雪業者への支援も行いながら、引き続き的確に実施することをはじめ、地震・風水害等が引き起こす災害の未然防止や、児童の通学時などの安全確保につながる道路整備の各種施策に遺漏なく取り組むとともに、施策の周知にも意を用い、市民生活の安全・安心の確保に努めること。

3 大規模地震が発生した場合など、上下水道は命を守るために不可欠なインフラであることから、水道基幹管路や、拠点避難場所等の防災拠点につながる路線の下水道管など、上下水道施設の計画的な耐震化対策に、引き続き万全を期すこと。



文教消防常任委員会

喜多浩一委員長

1 明年2月に供用開始予定の新たな市民サッカー場においては、市民やアスリートが利用しやすいサービスを提供できるよう、効果的・効率的な管理運営体制を整えること。また、クラウドファンディングで寄せられた寄附金の活用にあたっては、来場者の満足度向上に向けて、快適な観戦環境の整備に努めること。

2 頻発する大規模な自然災害から市民を守るため、地域との情報共有や地域の実情に応じた訓練を

推進するなど、地域と連携して災害に強いまちづくりを進めること。また、市民一人一人の防災対策がますます重要となっていることから、市民の防災意識の醸成に努めること。

3 次期金沢型学校教育モデルの構築にあたっては、これまでの取組の成果と課題を検証した上で、さらなる質の高い学校教育の実現に向け、これからの新しい時代が求める学びの在り方を踏まえて、検討を進めること。

4 金石消防署臨港出張所への救急隊の配備に併せ、増大する救急需要に適切に対応していくこと。また、石川中央都市圏内における消防の連携・協力を推進し、体制の強化及び住民サービスの向上を図ること。

令和4年度 3月定例月議会 審議結果

■**全会一致の議案等** ※審議結果は、金沢市議会ホームページからもご覧になれます。

3月定例月議会の議案

議案番号	件名	本会議の結果
------	----	--------

◇市長提出（議案66件中47件）

議案第54号	令和5年度金沢市営地方競馬事業費特別会計予算	可決
議案第56号	令和5年度金沢市公共用地先行取得事業費特別会計予算	可決
議案第57号	令和5年度金沢市工業団地造成事業費特別会計予算	可決
議案第58号	令和5年度金沢市住宅団地建設事業費特別会計予算	可決
議案第59号	令和5年度金沢市駐車場事業費特別会計予算	可決
議案第62号	令和5年度金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計予算	可決
議案第66号	令和5年度金沢市病院事業特別会計予算	可決
議案第67号	令和5年度金沢市中央卸売市場事業特別会計予算	可決
議案第68号	令和5年度金沢市下水道事業特別会計予算	可決
議案第69号	令和5年度金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計予算	可決
議案第71号	金沢市情報公開及び個人情報保護審査会条例制定について	可決
議案第72号	金沢市情報公開及び個人情報保護審議会条例制定について	可決
議案第73号	民法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	可決
議案第74号	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	可決
議案第75号	金沢市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可決
議案第78号	金沢市立工業高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部改正について	可決
議案第79号	金沢市の基金の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議案第80号	金沢市税賦課徴収条例の一部改正について	可決
議案第81号	金沢市手数料条例の一部改正について	可決
議案第82号	金沢市学校設置条例の一部改正について	可決
議案第84号	金沢市民芸術村条例の一部改正について	可決
議案第85号	金沢市印鑑条例の一部改正について	可決
議案第86号	金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	可決
議案第87号	金沢市地域老人福祉センター及び金沢市老人憩の家条例の一部改正について	可決

議案番号	件名	本会議の結果
議案第88号	金沢市避難行動要支援者名簿に関する条例の一部改正について	可決
議案第90号	子育て支援医療費助成に関する条例及び高齢者等の医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決
議案第92号	金沢市における自転車の安全な利用の促進に関する条例の一部改正について	可決
議案第93号	金沢市地区計画等の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正について	可決
議案第94号	金沢市がけ地防災工事資金融資条例の一部改正について	可決
議案第95号	金沢市芸術文化ホールの指定管理者の指定について	可決
議案第96号	包括外部監査契約の締結について	可決
議案第98号	令和4年度金沢市営地方競馬事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第99号	令和4年度金沢市工業団地造成事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第100号	令和4年度金沢市駐車場事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第103号	令和4年度金沢市国民健康保険費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第104号	令和4年度金沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第105号	令和4年度金沢市介護保険費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第107号	令和4年度金沢市病院事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第108号	令和4年度金沢市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第109号	令和4年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第111号	工事請負契約の変更契約の締結について（旧金沢市泉野福祉健康センター解体工事）	可決
議案第112号	財産の取得について（第3期廃棄物埋立場用地）	可決
議案第113号	市道の路線認定について	可決
議案第114号	市道の路線廃止について	可決
議案第115号	市道の路線変更について	可決
議案第116号	河川の指定に関する意見について	可決
議案第118号	金沢市固定資産評価員の選任につき同意を求めるについて	同意

◇議員提出（議案6件中2件）

議会議案第26号	金沢市議会個人情報保護に関する条例	可決
議会議案第31号	認知症の人も家族も安心して暮らせる社会の構築を求める意見書	可決

◇陳情（8件中2件）

陳情第23号	金沢市が浅野町校下にある世界平和統一家庭連合金沢家庭教会と交わした本市公園里親事業による合意書の解除を求める陳情書	取り下げ承認
陳情第25号	金沢市監査委員条例改正についての陳情書	不採択

※○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席、議長は採決に加わらないため、「/」と表示しています。

※所属会派は議決時点での会派で記載しています。

※会派の名称：公明党（公明党金沢市議員会）、市議会自民党（金沢市議会自由民主党議員会）、日本共産党（日本共産党金沢市議員団）、金沢保守（金沢保守議員会）、創生（創生かなざわ）、多（多聞会）

※各議員の賛否は、金沢市議会ホームページからもご覧になれます。

議案番号	件名	本会議の結果	自由民主党金沢市議員会										みらい金沢			公明党		市議会自民党		日本共産党		金沢保守		創生		多									
			橋本光生	荒木博文	上田雅大	中川俊一	坂本泰広	高誠	喜多浩一	前誠一	久保洋子	宮崎雅人	松村理治	野本正人	福田太郎	横越徹	高村佳伸	田中美絵子	喜成清恵	麦田徹	山本由起子	中西利雄	上原慶子	稲端明浩	源野和清	秋島広太	下沢邦彦	清水和規	黒沢初枝	大桑美代	広田嘉昭	森尾嘉昭	栗森博樹	新谷英樹	澤飯盛夫

◇議員提出（議案6件中4件）

議会議案番号	議案名	本会議の結果	橋本光生	荒木博文	上田雅大	中川俊一	坂本泰広	高誠	喜多浩一	前誠一	久保洋子	宮崎雅人	松村理治	野本正人	福田太郎	横越徹	高村佳伸	田中美絵子	喜成清恵	麦田徹	山本由起子	中西利雄	上原慶子	稲端明浩	源野和清	秋島広太	下沢邦彦	清水和規	黒沢初枝	大桑美代	広田嘉昭	森尾嘉昭	栗森博樹	新谷英樹	澤飯盛夫	熊野盛夫	玉野道	北幸哉		
議会議案第27号	新型コロナウイルスの5類移行の見直しを求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議会議案第28号	防衛費増額を中止するよう求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議会議案第29号	経口中絶薬の承認審査及び運用検討に当たって慎重な対応を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○
議会議案第30号	知的障害者・知的障害行政の国の対応拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

◇陳情（8件中6件）

陳情番号	陳情内容	本会議の結果	橋本光生	荒木博文	上田雅大	中川俊一	坂本泰広	高誠	喜多浩一	前誠一	久保洋子	宮崎雅人	松村理治	野本正人	福田太郎	横越徹	高村佳伸	田中美絵子	喜成清恵	麦田徹	山本由起子	中西利雄	上原慶子	稲端明浩	源野和清	秋島広太	下沢邦彦	清水和規	黒沢初枝	大桑美代	広田嘉昭	森尾嘉昭	栗森博樹	新谷英樹	澤飯盛夫	熊野盛夫	玉野道	北幸哉	
陳情第22号の1	民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守るための陳情（総務常任委員会付託分）	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○
陳情第22号の2	民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守るための陳情（議会運営委員会付託分）	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○
陳情第24号	政務活動費条例の改正についての陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情第26号	国民健康保険料と介護保険料の引き下げを求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情第27号	金沢市の子どもの医療費助成を18歳まで完全無料化するように求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情第28号	金沢市における認知症施策の充実を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×



みんなの金沢市議会 ～金沢市議会ガイドブック～

議会広報委員会では、金沢市議会を身近なものに感じてもらうために、市議会だよりを発行したり、子ども議会教室を開催するなどの取組を行っております。

その一環として、市議会の活動や仕組みなどについて分かりやすく掲載した「みんなの金沢市議会～金沢市議会ガイドブック～」を、市内の小学6年生の全児童に配布しています。市内図書館や各公民館、市政情報コーナーのほか、金沢市議会ホームページでもご覧になれます。



1月

- 12日 議会広報委員会
- 16日 市民福祉常任委員会
- 17日 経済環境常任委員会
- 20日 建設企業常任委員会、文教消防常任委員会
- 26日 総務常任委員会

2月

- 1日 議会運営委員会
- 7日 建設企業常任委員会
- 8日 文教消防常任委員会
- 9日 経済環境常任委員会
- 13日 市民福祉常任委員会
- 15日 総務常任委員会
- 22日 議会運営委員会

3月

- 1日 金沢市議会3月定例会議会初日
本会議（議案上程・提案理由説明）
議会広報委員会
- 3日 議会運営委員会
- 8日 議会運営委員会
- 9日 本会議（質疑・一般質問）
- 10日 本会議（質疑・一般質問）
- 13日 本会議（質疑・一般質問）
- 14日 各常任委員会、議会運営委員会
- 15日 本会議（補正関係討論・採決）
各常任委員会、議会運営委員会
- 17日 常任委員会連合審査会、議会運営委員会
- 20日 各常任委員会、議会運営委員会
- 22日 本会議（討論・採決）

金沢市議会3月定例会議会最終日
令和4年度定例金沢市議会閉会

都市間交流について

本市は、他都市と観光交流や友好交流などの協定を締結し、都市間の交流を推進するなどして連携を深めています。市議会においても、交流協定都市を訪問し、議員相互に意見交換を行い交流を深めるとともに、様々な行政課題を解決するための調査、研究を目的とした行政視察を行っています。

令和4年12月には目黒区議会（東京都）からの訪問を受け入れ、互いに都市が発展していく方策について議論を交わしました。



目黒区議会からの訪問を受け入れました

～金沢市子ども生活応援プランについて
説明の後、意見交換～

喜成清恵議員は3月28日付けで、一身上の都合により、地方自治法第126条の規定に基づき市議会議員を辞職しました。また、田中美絵子議員は石川県議会議員選挙立候補に伴い、3月31日付けで失職となりました。

議会広報委員会

【委員長】喜多 浩一 【副委員長】稲端 明浩
【委員】大桑 初枝 高 誠 下沢 広伸
山本由起子 栗森 慨